

第2期宮城県国土強靱化地域計画KPI 進捗状況（令和5年度末時点）

施策分野	指標(KPI)	実施主体	関連リスクシナリオ番号	基準値(基準年度)	目標値(目標年度)	直近実績値(年度)	実施状況・評価コメント
行政機能・情報通信等(9)	総合防災訓練(図上、実動)の実施	県	1-2, 2-1, 2-2, 3-1, 6-1	2回 (令和2年度)	維持	2回 (令和5年度)	6月に図上訓練、9月に実動訓練を実施した。引き続き市町村、消防、防災関係機関等との連携を強化するとともに、災害時の実践的機能の向上に努める。
	災害時における帰宅困難者等の支援に関する協定数	県 仙台市	2-3	11件 (令和2年度)	維持・増加	11件 (令和5年度)	締結した協定に基づき、協力店舗を示すステッカーの管理等の取組を継続している。
	広域防災拠点の整備	県	1-2, 2-1, 2-2, 3-1	—	着工 (令和3年度)	一部着工 (令和5年度)	宮城野原地区の広域防災拠点整備地において、広域支援部隊の一次集結場所及びベースキャンプとなる暫定運用エリア(約2ha)の運用を開始した。貨物駅移転に必要となる、鉄道事業者が行う関係機関協議を支援し、道路、水路工事等を促進した。
	県立都市公園の長寿命化(土木部分)	県	1-2	1公園 (令和2年度)	3公園 (令和6年度)	2公園 (令和5年度)	公園利用者の安全・安心を確保するため、長寿命化計画に基づき、加瀬沼公園の管理棟更新、仙台港多賀城地区緩衝緑地及び加瀬沼公園の園路修繕を行った。
	県立都市公園の整備(土木部分)	県	1-2	2公園 (令和2年度)	3公園 (令和6年度)	2公園 (令和5年度)	コロナ禍における健康志向の高まりなどを踏まえ、岩沼海浜緑地のジョギングコース等の整備を実施した。
	警察署内の老朽化した非常用発電機の更新	県	3-1	年1箇所 (令和2年度)	維持	0箇所 (令和5年度)	災害警備活動の拠点としての機能を確保するため、老朽化した非常用発電機の発電容量を高めるとともに、浸水被害が想定される警察署においては電気設備等の嵩上げをするなどしている。 令和5年度では非常用発電機の更新は無かったが、令和6年度では新たに1警察署の非常用発電機の改修設計委託を行い、令和7年度以降に更新を予定している。
	デジタル方式の防災行政無線を導入した市町村	市町村	1-2	32市町村 (令和2年度)	35市町村 (令和6年度)	34市町村 (令和5年度)	消防庁と連携し、県内全市町村の整備を図るための調整等を行っている。
	携帯電話の不感世帯数	事業者	1-2, 4-1	129世帯 (令和元年度)	0世帯 (令和5年度)	14世帯 (令和5年度)	携帯電話不感世帯129世帯のうち、115世帯においてエリア化が完了した。引き続き、市町村と連携し、事業者によるエリア整備促進を働きかけていく。
	避難所等への無料公衆無線LAN設置数	市町村	1-2, 4-1	529箇所 (令和元年度)	572箇所 (令和3年度)	—	国の「防災等に資するWi-Fi環境の整備計画」に基づき、全国約3万箇所のWi-Fi環境の整備目標を達成したと国から報告を受けた。
住宅・都市(17)	住宅の耐震化率	市町村等	1-1	92% (平成30年度)	95% (令和7年度)	93.8% (令和5年度)	直近の耐震化率が90%を超え、順調に耐震化が進んでいる一方、高齢化等により耐震化に消極的な所有者もいることも考えられることから、引き続き、市町村と連携し、補助制度の周知や所有者に改修工事実施への依頼文書の送付など普及・啓発に取り組むこととしている。
	市町村立学校の耐震化率	市町村	1-1	100% (令和3年度)	維持	100% (令和5年度)	今後も各市町村に対し、老朽化への対応など現状維持に努めるよう適宜フォローアップを行う。
	県立学校の耐震化率	県	1-1	100% (令和3年度)	維持	100% (令和5年度)	県立学校の校舎及び屋内運動場等の耐震化については、令和2年度までに完了しており、引き続き適切な管理に努める。
	私立学校校舎等の耐震化率	事業者	1-1	92.9% (令和2年度)	100% (令和6年度)	91.6% (令和5年度)	引き続き、耐震化等に係る国の補助メニューを周知するとともに、生徒等が安心して学校生活を過ごせるよう、耐震化等への対応について、働きかけを継続する。
	私立学校の非構造部材の耐震化率	事業者	1-1	35.6% (令和2年度)	50% (令和6年度)	44.5% (令和5年度)	引き続き、耐震化等に係る国の補助メニューを周知するとともに、生徒等が安心して学校生活を過ごせるよう、耐震化等への対応について、働きかけを継続する。
	文化財建造物における耐震性能把握あるいは地震時の対処方針策定の着手率	所有者等	1-1, 8-4	35.0% (令和2年度)	60.0% (令和8年度)	41.0% (令和5年度)	国指定文化財建造物の着手率は100%であるが、県指定文化財の着手が遅れ気味である。
	博物館における防災訓練の実施	県	8-4	年1回	維持	年1回 (令和5年度)	第70回文化財防災デー(令和6年1月26日)関連訓練として、令和6年1月18日に防災訓練を実施した。
	病院の耐震化率	事業者	1-1	89% (令和元年度)	90% (令和6年度)	91% (令和5年度)	県内病院の約9割の耐震化が完了しており、順調に耐震化が進んでいる。残る病院についても、引き続き耐震化等の必要性について周知していく。
	老人福祉関係施設の耐震化率	事業者	1-1	98.7% (平成30年度)	概ね全施設	99.1% (令和3年度)	2階建て以上かつ延べ床面積200㎡以上の老人福祉施設等を調査対象としているが、耐震化率は100%には至っていない。引き続き、耐震改修に向けた働きかけを行う。
	災害時の石油製品の備蓄に関する協定の締結	県	6-1	1件 (平成30年度)	維持	1件 (令和5年度)	締結した協定に基づき、石油製品の備蓄を継続している。また、定期的に防災訓練等を実施するなど、災害発生に備えた体制の維持に努めている。
	再生可能エネルギー導入量	県 市町村 県民 事業者等	6-1	33,437TJ (令和元年度)	42,248TJ (令和6年度)	40,420TJ (令和5年度)	住宅や事業所等への設備導入支援などにより、様々な場面における再生エネ導入を推進している。
	応急給水計画策定率	市町村	6-2	58.8% (平成30年度)	100.0% (令和7年度)	64.7% (令和5年度)	策定率が向上していないことから、引き続き水道事業者の取り組みを支援していく。
	水道の応急復旧計画策定率	市町村	6-2	55.9% (平成30年度)	100.0% (令和7年度)	61.8% (令和5年度)	策定率が向上していないことから、引き続き水道事業者の取り組みを支援していく。
	水道のアセットマネジメント導入率	市町村等	6-2	61.8% (平成30年度)	100.0% (令和7年度)	94.1% (令和5年度)	管路のアセットマネジメントに関する研修会を実施した。引き続き水道事業者の取り組みを支援していく。
	水道事業ビジョン策定率	市町村等	6-2	47.1% (平成30年度)	100.0% (令和7年度)	82.4% (令和5年度)	策定が進んでいるものの、中小規模の水道事業者の策定率が依然低い。
	緊急時バックアップ用広域水道連絡管整備事業進捗率	県	6-2	73.6% (令和元年度)	100.0% (令和3年度)	100% (令和4年度)	令和5年1月までに施設整備が完了し、供用開始した。
	下水道改築工事の進捗割合	県	1-3, 6-2	27.2% (令和元年度)	100.0% (令和4年度)	76.8% (令和5年度)	国費の内示額に応じて、緊急性の高い下水処理機械の更新を優先したため、目標値まで到達しなかったが、令和5年度は新たに約370mの管渠改築工事を実施した。

施策分野	指標(KPI)	実施主体	関連リスクシナリオ番号	基準値(基準年度)	目標値(目標年度)	直近実績値(年度)	実施状況・評価コメント
保健医療福祉(6)	地域災害医療支部(地域保健医療調整本部)における訓練実施回数	県	2-4	年3回 (平成29年度)	年8回 (令和5年度)	年7回 (令和5年度)	各支部において適切に訓練を実施した。引き続き、訓練等を通じた平時からの体制整備について周知していく。
	災害拠点病院における被災状況を想定した訓練実施回数	災害拠点病院	2-4	年7回 (平成28年度)	年16回 (令和5年度)	年16回 (令和5年度)	各病院において適切に訓練を実施した。引き続き、訓練等を通じた平時からの体制整備について周知していく。
	避難行動要支援者の個別避難計画の策定市町村数	市町村	2-6	11市町村 (令和元年度)	35市町村 (令和7年度)	31市町村 (令和5年度) ※一部策定含む	市町村等担当者向け研修会や計画未策定市町村へのヒアリング等を実施した。引き続き、未策定・一部策定済み市町村における計画策定の取組を推進していく。
	宮城県災害派遣福祉チームの協定締結数	県	2-6, 8-2	40法人・施設 (令和元年度)	75法人・施設 (令和7年度)	56法人・施設 (令和5年度)	社会福祉法人等へ協定締結に係る通知を送信するなど、締結法人の増加に向けた取組を行った。引き続き、社会福祉法人への働きかけを継続していく。
	災害時保健活動研修の実施	県	8-2	年2回 (平成30年度)	維持	1回 (令和5年度)	部内職員向けに、過去の災害対応や災害時の配備体制等について学ぶ基礎研修を実施した。引き続き研修を実施し、職員の災害対応能力の向上を図っていく。 ※令和5年度は、2月に2回目の研修を予定していたが、能登半島地震に係る保健師等派遣対応のため中止とした。
	スクールカウンセラーの配置率(市町村教育委員会・公立中学校・県立高等学校)	県市町村	2-6, 8-2	100% (令和2年度)	維持	100% (令和5年度)	悩みを抱える児童生徒や保護者、不登校児童生徒等一人一人に対し、きめ細かい心のケアを行ったり、ケース会議で専門的な立場から助言したりするなど、学校における相談・支援体制に不可欠である。相談人数、相談件数ともに高止まりの状況にあり、引き続き配置の維持に努める。
環境(9)	野生鳥獣の捕獲数	県	7-3	県内イノシシ 10,791頭(令和元年度) 県内ニホンジカ 3,551頭(令和元年度)	県内イノシシ 15,000頭(令和6年度) 県内ニホンジカ 4,200頭(令和6年度)	県内イノシシ10,547頭 (令和5年度速報値) 県内ニホンジカ4,283頭 (令和5年度速報値)	野生イノシシの間で豚熱が感染が拡大したことにより捕獲頭数が基準値より減少したものの、前年度よりは増加した。ニホンジカの捕獲頭数は前年度よりは減少したものの、目標値を上回った。
	野生鳥獣による農作物被害額	市町村協議会	7-3	156,484千円 (令和元年度)	116,800千円 (令和12年度)	132,090千円 (令和5年度速報値)	前年度(令和4年度)の実績値154,415千円から減少し、基準値、目標値よりも被害が減少している。
	藻場面積	県	7-3	867.7ha (令和元年度)	1,770.8ha (令和11年度)	867.7ha (令和元年度)	過剰なウニの除去など漁業者が実施する藻場保全活動を支援するとともに、漁場への藻類着定基質の整備を進めている。
	沿道における浮遊粒子物質環境基準達成率	—	7-2	100% (令和元年度)	維持	100% (令和5年度)	県内の自動車排出ガス測定局9局全局で浮遊粒子状物質の環境基準を達成した。
	環境リスク管理のセミナー実施数	県	7-2	年1回 (令和元年度)	維持	—	事業者によるリスクコミュニケーション実施の必要性に関する周知については、県として十分に実施したものと解し、セミナーの実施は令和4年度を最終年とし、それ以降は実施しないこととした。
	市町村災害廃棄物処理計画策定数	市町村	2-5	7市町村 (令和元年度)	21市町村 (令和7年度)	23市町村 (令和5年度)	約66%の市町村が策定済となり目標を達成したが、引き続き未策定市町村に対して計画策定に向けた支援を行っている。
	災害廃棄物処理図上演習の実施	県	2-5, 8-1	年3回 (令和2年度)	維持	年3回 (令和5年度)	予定通り年3回開催し目標を達成した。市町村、一部事務組合から延べ56名の参加があった。
	浄化槽のうち合併処理浄化槽の設置率	市町村	2-5, 8-1	70.2% (平成30年度)	増加	72.3% (令和4年度)	新たに合併処理浄化槽が1,196基設置され、設置率が増えている。今後、単独処理浄化槽からの転換を進める必要がある。 ※令和5年度実績は、令和7年3月ごろ判明見込。
	広域火葬の訓練回数	県	2-5	年1回 (令和元年度)	維持	1回 (令和5年度)	各市町村、一部事務組合、近隣道県、災害協定締結団体、各保健所・支所から35名が参加し、情報伝達訓練を適切に実施した。
農林水産(10)	機能保全対策に取り組む基幹的な用排水機場数	県	1-3, 5-4, 7-1	—	10箇所 (令和7年度)	7箇所 (令和5年度)	令和5年度は3施設の機能保全対策に着手し、累計7施設となった。
	汎用化水田の面積	県	5-4	78,780ha (令和元年度)	81,100ha (令和7年度)	80,021ha (令和5年度)	農業競争力強化農地整備事業(39地区)、農地中間管理機構関連農地整備事業(4地区)により農地整備を実施した。引き続き条件の悪い農地を整備し、水田の汎用化を進めていく。
	耕地利用率	県	5-4, 7-3	89.8% (令和元年度)	90% (令和12年度)	90.2% (令和4年度)	地域計画策定と併せて、地域での農地利用に係る話し合い等による荒廃農地の発生防止、解消を推進している。(国の統計データに基づき作成)
	日本型直接支払制度取組面積	県	5-4, 7-3	75,208ha (令和元年度)	74,200ha (令和6年度)	76,759ha (令和5年度)	人口減少に伴う農業の担い手の減少により、農地としての維持管理が困難な状況下において、日本型直接支払制度を活用して、農地等の地域資源を適切に保全管理した。
	地震・豪雨対策に取り組む防災重点農業用ため池数	県	7-1	—	9箇所 (令和7年度)	8箇所 (令和5年度)	地震・豪雨対策に取り組む防災重点農業用ため池の8箇所について、予定どおり防災工事を進めている。
	整備改修に取り組む湛水防除排水機場数	県	7-1	—	5箇所 (令和7年度)	5箇所 (令和5年度)	令和5年度は湛水防除排水機場5箇所について整備改修を実施しており、計画通りに進捗している。
	田んぼダムを導入した面積	県	7-1	26ha (令和元年度)	330ha (令和7年度)	339ha (令和5年度)	令和4年度から農地整備事業実施地区では、原則田んぼダムを導入することとしており、順調に推移し、令和5年度時点で、令和7年度の目標値を上回っている。
	素材生産量	県市町村 林業事業者等	5-4, 7-1	586千㎡ (平成28年度)	700千㎡ (令和9年度)	629千㎡ (令和5年度)	ウッドショックの反動で木材需要が減少したことから、前年度より減少したが、概ね計画どおりに推移している。
	水産物の流通拠点となる漁港のうち、耐震・耐津波対策が図られた施設数	県	5-4	1施設 (令和元年度)	4施設 (令和8年度)	1施設 (令和5年度)	令和2年度より、1施設の耐震・耐津波対策を実施中で、令和5年度から、さらに1施設の調査設計業務に着手している。残りの1施設については令和7年度以降に着手予定としており、早期完了を目指す。
水産物の流通拠点となる漁港のうち、BCPが策定されている漁港の割合	県市町村 漁業関係者	5-4	0% (令和元年度)	80% (令和3年度)	80% (令和5年度)	令和5年度までに流通拠点5漁港のうち、4漁港でBCPの策定を完了した。	

施策分野	指標(KPI)	実施主体	関連リスクシナリオ番号	基準値(基準年度)	目標値(目標年度)	直近実績値(年度)	実施状況・評価コメント
産業構造 (3)	企業BCPの策定に関するセミナー、出前講座等	県	5-1, 8-6	年8回 (令和元年度)	維持	年7回 (令和5年度)	BCP策定の各種段階に応じたセミナーを開催したほか、出前講座等の個別支援も実施し、きめ細かな普及啓発・策定促進に取り組んだ。
	県内企業のBCP策定率	事業者	5-1, 8-6	35.2% (令和元年度)	45.9% (令和4年度)	39.3% (令和4年度)	令和4年度までに策定率は39.3%に留まる一方、新型コロナウイルス感染症等へのリスクマネジメントも重要なBCP対策であるとの認識が広がっており、コロナ禍以後、セミナー参加企業数が増えている状況を踏まえても、県内企業においてBCP策定の機運は着実に高まっている。 なお、3年ごとに県内企業のBCP策定実態調査を実施しており、次回令和7年度に実施予定である。
	泡消火薬剤の更新	県	5-2	22,000回 (令和2年度)	54,662回 (令和4年度)	54,680回 (令和5年度)	令和5年度に680回追加購入し、目標値を達成した。
交通・物流 (9)	主要幹線道路等の橋梁の耐震化完了数 [令和元年度からの累計]	県	5-3	2橋 (令和元年度)	30橋 (令和6年度)	26橋 (令和5年度)	緊急輸送道路上の橋梁耐震化はR5年度末までに26橋完了しており、概ね計画通りに推移している。
	橋梁長寿命化修繕工事完了数[令和元年度からの累計] ※ 修繕が必要と判断された箇所のうち、対策箇所を実施した箇所	県	5-3, 6-3	12橋 (令和元年度)	203橋 (令和6年度)	226橋 (令和5年度)	橋梁長寿命化計画の修繕完了数は令和5年度末までに226橋になっており、計画を上回っている。(R5計画値:182橋)
	緊急交通路等の重要道路に設置されている交通信号機への電源付加装置設置率	県	5-3, 6-3	65% (令和元年度)	100% (令和6年度)	100% (令和5年度)	基準年度に対象とした緊急交通路等の重要道路に設置されている信号機の電源付加装置について、全基設置を完了した。
	空港の耐震整備	国	5-3	85% (令和元年度)	100% (令和3年度)	100% (令和3年度)	令和3年度に完了。
	港湾BCPに基づく訓練	県	5-3	年1回 (令和元年度)	維持	1回 (令和5年度)	令和6年3月12日に仙台塩釜港BCPの実効性向上を図るため、災害発生時における被災状況の伝達及び情報共有の訓練を実施した。
	港湾の長寿命化対策施設数(健全度B以上の施設)	県	5-3	11施設 (令和元年度)	38施設 (令和12年度)	21施設 (令和5年度)	港湾施設の長寿命化計画に基づき補修が必要な36施設のうち21施設の補修が完了し、順調に補修を進めている。
	トンネルの長寿命化対策率 ※ 修繕が必要と判断された箇所のうち、対策箇所を実施した割合	県	6-3	65% (令和元年度)	100% (令和6年度)	97% (令和5年度)	県内55施設のトンネルのうち、36施設において修繕が必要と判定され、そのうち35施設の修繕が完了している。令和6年度は引き続き1施設の修繕を進める。
	災害時における物資供給に関する協定の締結数	県	2-1	44件 (令和2年度)	維持	52件 (令和5年度)	締結した協定を継続し、定期的に防災訓練等を実施するなど、災害発生に備えた体制の維持に努めている。
	災害時の物資輸送・保管等の確保に関する協定の締結数	県	2-1	8件 (令和2年度)	維持	12件 (令和5年度)	締結した協定を継続し、定期的に防災訓練等を実施するなど、災害発生に備えた体制の維持に努めている。
県土保全 (13)	定期的な訓練の実施(土木部BCP訓練)	県	1-4	年1回 (令和元年度)	維持	1回 (令和5年度)	予定どおり目標を達成することが出来た。
	山地災害危険地区(Aランク)の治山工事着手率	県	1-4, 7-1, 7-3	48% (令和元年度)	62% (令和6年度)	49% (令和5年度)	災害復旧等の治山工事の着手を進めているものの、山地被害発生箇所における危険地区の追加指定やランクの見直しにより、着手率は平衡状態にある。
	土砂災害警戒区域等の指定箇所の繰返し調査	県	1-4	年1,700区域程度 (令和元年度)	維持	978区域 (令和5年度)	令和5年度に978区域の繰返し調査を実施し、計5,683区域の繰返し調査が完了した。繰返し調査が必要な箇所は、残り約2,700箇所となっているが、令和2年8月の国の指針改定により、高精度な地形情報に基づく新たな区域として約18,900箇所の指定が必要と判明しているため、令和6年度から当面の間は、新たな区域の指定を優先して取り組むこととしている。
	土砂災害危険箇所におけるハード対策実施箇所数[累計]	県	1-4	635箇所 (平成30年度)	647箇所 (令和6年度)	648箇所 (令和5年度)	令和5年度は、柴田町の西船迫3の砂防施設や、七ヶ浜町の要害の3地区の急傾斜地崩壊対策施設等が完成し、完成施設数は648箇所となり令和6年度目標を既に達成した。令和6年度は6箇所の施設完成を見込んでおり、順調に進捗している。
	土砂災害危険箇所におけるソフト対策実施箇所数[累計]	県	1-4	5,408箇所 (平成30年度)	8,222箇所 (令和6年度)	8,487箇所 (令和5年度)	令和5年度も引き続き復旧・復興関連事業による地形改変が完了した箇所の区域指定を進め、区域総数は8,487箇所となった。加えて、令和2年8月の国の指針改定により、高精度な地形情報に基づく新たな区域として約18,900箇所の指定が必要と判明しており、令和6年度より区域指定に向けた調査に着手することとしている。
	防雪に関する道路の要対策箇所の対策率	県	1-5	-	91% (令和12年度)	61% (令和5年度)	道路防雪施設において、修繕及び整備の必要な箇所18箇所(スノーシェットの整備・修繕、消雪施設の修繕、防雪柵の修繕など)のうち、7施設の修繕及び整備を進めている。令和6年度は引き続き6施設の修繕及び整備を進める。
	森林整備面積(年間)	県	7-3	3,619ha (令和元年度)	5,950ha (令和6年度)	3,338ha (令和5年度)	林齢構成が高齢化し施業が主伐に移行しつつあることに加え、人手不足も要因となり間伐が進まない傾向にある。このような中、各種補助事業を活用し、間伐及び植栽等の森林整備を支援しており、今後も引き続き目標達成に向け、森林施業の低コスト化等への誘導を図りながら、再造林及び間伐の推進に注力していく。
	建築物の危険度判定作業に従事する判定士の登録数	県	8-2	2,075人 (令和元年度)	2,300人 (令和6年度)	1,913人 (令和5年度)	登録の更新対象者への事前周知や毎年実施している被災建築物応急危険度判定技術者講習会の開催等を通して、判定士の確保に取り組むこととしている。
	宅地の危険度判定作業に従事する判定士の登録数	県	8-2	905人 (令和元年度)	900人以上を維持 (令和6年度)	882人 (令和5年度)	登録の更新対象者への講習会受講の呼びかけや、登録資格のある技術者に向けたHP上での講習会受講の開催通知、スマートフォン等Webからの申し込みが可能な電子申請の活用等、登録者の増加に向けた取組みを継続的に推進する。
	河川整備率	県	1-3, 7-1	37.4% (令和2年度)	38.7% (令和6年度)	38.6% (令和5年度)	令和5年度時点の目標値どおりに推移している。
	比較的発生頻度の高い津波に対し、施設の防護機能を有する海岸数(漁港海岸)	県	1-2, 7-1	21地区海岸 (令和元年度)	58地区海岸 (令和3年度)	55地区海岸 (令和5年度)	令和5年度は、4地区海岸で整備を進め、1地区海岸の整備を完了した。
	長寿命化計画を策定した海岸数(建設海岸)	県	7-1	44地先海岸 (令和元年度)	67地先海岸 (令和4年度)	67地先海岸 (令和3年度)	令和3年度に完了。
	長寿命化対策を実施した漁港施設の割合	県市町	7-1	0% (令和元年度)	100% (令和8年度)	31% (令和5年度)	令和8年度までに対策が必要とされる96施設のうち、30施設の長寿命化対策を実施した。残りの66施設についても順次、工事を進めることとしており、令和8年度までに対策が必要とされる全施設の工事完了を目指す。

施策分野	指標(KPI)	実施主体	関連リスクシナリオ番号	基準値(基準年度)	目標値(目標年度)	直近実績値(年度)	実施状況・評価コメント
(1) 土地利用	地籍調査進捗率	市町村	1-4, 8-5	89.2% (令和2年度)	89.6% (令和6年度)	89.3% (令和5年度)	継続中の2市町に加え、休止していた1市が事業を再開し、計3市町で調査を実施している。
リスクコミュニケーション・地域づくり(7)	地域住民と連携した避難訓練を実施している学校の割合	学校	1-2	47.8% (令和元年度)	70% (令和6年度)	46.7% (令和5年度)	新型コロナウイルス感染症が5類に移行したこともあり、地域と連携した訓練の実施率が向上してきた。引き続き、学校防災アドバイザーの派遣や実践研究協力校の連携事例の周知等により、実施率の向上を図っていく。
	各学校の防災において地域連携を図るための会議の設置率	学校	1-2	86.4% (令和元年度)	100% (令和6年度)	91.6% (令和5年度)	地域の災害特性に応じた防災対応について、学校と地域が連携して取り組めるよう、各種研修会等を通じ、情報共有の場の設置を働きかけていく。
	女性防災リーダー養成者数	県	8-2	856人 (令和元年度)	1,350人 (令和6年度)	1,543人 (令和5年度)	宮城県防災指導員養成講習等へ女性の積極的な参加を呼びかけるなど、女性防災リーダーの養成に努めている。
	自主防災組織の組織率	県	8-3	83.1% (令和2年度)	87.0% (令和6年度)	80.7% (令和5年度)	一部の市町では自主防災組織の新規設立が進み組織率が向上した一方で、世帯数の多い都市部等で既存組織が解散したこと等により、全体としての組織率は減少した。自主防災組織の担い手となる防災指導員を養成するとともに、出前講座や各種フォーラムの活用、モデル地区へのアドバイザー派遣などにより自主防災組織の活性化等に取り組んでいる。
	コミュニティソーシャルワーク実践研修受講者数	県	8-3	19人 (令和元年度)	70人 (各年度)	54人 (令和5年度)	階層別の研修を2回行い、受講者に対して修了証を発行した。引き続き、受講者の増加に向けて、社会福祉法人等へ働きかけていく。
	多言語による生活情報の提供を実施している市町村数	市町村	8-3	27市町村 (令和元年度)	35市町村 (令和5年度)	35市町村 (令和5年度)	公式ホームページ等に自動翻訳機能を付加し、多言語での情報発信を行う市町村が増加しており、未実施の市町村への働きかけを継続したことで、県内全ての市町村での実施に至り、目標を達成することができた。
	外国人相談対応の体制を整備している市町村	市町村	8-3	9市町村 (令和元年度)	15市町村 (令和5年度)	16市町村 (令和5年度)	翻訳機の導入のほか、出入国管理庁の支援事業(多言語コールセンター)や県国際化協会の通訳サポーター等、様々なツールを活用して外国人住民対応の充実を図る市町村が増加し、目標を上回るすることができた。

※ 合計84項目